

河内町(かわちまち)

 町章 〒 300-1392 〈住所〉 稲敷郡河内町源清田1183番地 〈TEL〉 0297-84-2111 〈FAX〉 0297-84-4357 〈HP〉 http://www.town.ibaraki-kawachi.lg.jp 〈e-mail〉 kizai@town.ibaraki-kawachi.lg.jp	法人番号	1000020084476
	地域指定 成田国際空港	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 こみし 尿 消防 共同研修 水防
類型 II-1 地方公共 団体コード	084476	面積 44.30 km ²

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	さいが まさみつ 雑賀 正光 (63歳)	任期	令和3年5月28日
副町長	藤井 俊一	就任回数	2期目

②議会(令和元年5月1日現在)

議長	野澤 良治	副議長	服部 隆
任期	令和2年2月20日	条例定数	12人
党派別	公明1人、無所属11人	現議員数	12人

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
121	104	90	17		
一般行政職の 平均給料月額	3,215 百円	ラスパイレ ス指数 95.8	地域手当 補正後 ラス指数	95.8	
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	129	126	122		

④機構図(平成31年4月1日現在)

<町長>-<副町長>	
秘書広聴課	
総務課	
企画財政課	
税務課	
町民課	
福祉課	
子育て支援課	
経済課(農業委員会)	
都市整備課	
出納室	
<議会> 議会事務局	
<教育長> 教育委員会事務局	
<水道管理者> 上下水道課	

<概要>

①沿革

昭和30年5月3日 合併 生板村 源清田村 長竿村
昭和33年2月15日 編入 金江津村
平成8年6月1日 町制施行 河内町

②地勢・風土等

茨城県の南端中央部、稲敷郡の最南端に位置している。町の南部を利根川が、北部を新利根川が東西に貫流し地域の大部分が沖積砂壤土で、一面水田が連なり、米作を中心とした農業経営の多い純農村地帯である。町の中央部を貫通する国道408号線により、成田・東京方面が結ばれている。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	5,352	4,923	4,495	4,187
	女	5,607	5,249	4,673	4,366
	合計	10,959	10,172	9,168	8,553
世帯数	3,107	3,004	2,950	2,964	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 36.9%
	3,918	4,010	7,928	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	251 億円	住民所得	247 億円
		人口1人当り住民所得	2,693 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,446 9.8%	629 13.5%
第2次	9,594 38.3%	1,356 29.0%
第3次	12,848 51.3%	2,685 57.5%
総額・総数	25,061 -	4,678 -

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 808	うち専業農家戸数 162	農業就業人口 933
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 44	従業者数 908	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31) 17,827
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 64	従業者数 243	年間販売額 (H27.1.1~12.31) 6,311

④特産物

米、レンコン、いちじく、いちご、トマト

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	6,004,089	4,970,859	△ 17.2
歳出	5,534,738	4,538,080	△ 18.0
形式収支	469,351	432,779	-
実質収支	407,920	429,949	-
単年度収支	50,134	22,029	-
実質単年度収支	38,194	22,052	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,971	-	△ 1,033	△ 17.2
地方税	913	18.4	△ 4	△ 0.4
地方交付税	1,751	35.2	△ 124	△ 6.6
国庫支出金	387	7.8	△ 544	△ 58.4
地方債	288	5.8	△ 421	△ 59.4
うち臨財債	149	3.0	0	0.0
その他	1,632	32.8	60	3.8
うち繰入金	58	1.2	△ 64	△ 52.5
歳出	4,538	-	△ 997	△ 18.0
義務的経費	1,598	35.2	△ 55	△ 3.3
人件費	890	19.6	△ 49	△ 5.2
扶助費	450	9.9	△ 15	△ 3.2
公債費	258	5.7	9	3.6
投資的経費	561	12.4	△ 1,239	△ 68.8
普通建設事業費	561	12.4	△ 1,239	△ 68.8
うち補助	263	5.8	△ 907	△ 77.5
うち単独	298	6.6	△ 331	△ 52.6
その他の経費	2,379	52.4	297	14.3
うち繰出金	623	13.7	△ 6	△ 1.0

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	5.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	44.8 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.368	[0.702]
経常収支比率	83.7 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	2,959 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	3,999 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	90 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	1,793 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,296 百万円	[23,361]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	388,933 (40.2)	370,627 (40.6)	95.3 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	39,161 (4.0)	38,447 (4.2)	98.2 [98.6]
固定資産税 (構成比)	450,629 (46.6)	419,284 (45.9)	93.0 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	967,346	912,723	94.4 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	0 校	プール	0 か所
中学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	6 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	2 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	25.3 %
図書館	0 か所	道路舗装率	61.6 %
公営住宅	31 戸	上水道等普及率	94.1 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	67.2 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
コミュニティバス 運行事業	H17 ~	路線バスの廃止に伴い河内町と龍ヶ崎 駅間に1日8便コミュニティバスを運行	10
次世代育成支援 金支給事業	H17 ~	支給要件を満たしているものが第2子お よび第3子以降を出産した場合、支援金 を分割にて支給(支援金額:第2子50万 円, 第3子以降100万円)	9
生活環境改善事 業	H19 ~	騒音対策事業として民家防音工事を実 施	50
プレミアム商品券 発行事業補助	H26 ~	町内の消費拡大による商店の販売力向 上及び活性化を図る	4
防災行政無線デ ジタル化整備事 業	H30 ~	アナログ式の運用ができなくなるため, より情報伝達手段に優れたデジタル式 への更新	143

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革, 財政健全化施策の推進 ・農業施策の推進 ・少子化対策としての子育て支援策 ・定住化施策 ・廃校舎の利活用 ・地域活性化施策 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援金支給事業 ・コミュニティバス運行事業 ・河内町特産物PR活動事業 ・かわちイルミネーション
--